

2020年7月31日

TCFD ガイダンス 2.0 が公表されました

－気候関連財務情報開示の更なる進展に向けて－

ESG 投資が拡大するなか、投資家が企業の気候関連のリスクと機会を適切に評価できるような企業の情報開示フレームワークの重要性が増しています。経済産業省が 2018 年 12 月に策定した「気候関連財務情報開示に関するガイダンス (TCFD ガイダンス)」について、民間主導で設立された TCFD コンソーシアムがその改訂作業を引き継ぎ、本日、「TCFD ガイダンス 2.0」として公表されました。また、経済産業省では引き続き TCFD 提言への対応を推進するため、2020 年 10 月 9 日に TCFD サミット 2020 を開催する予定です。

1. 背景

2015 年 12 月に採択されたパリ協定を受け、金融業界を中心に、気候変動が投融資先の事業活動に与える影響を評価する動きが世界的に広まっています。「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD; Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」は 2017 年 6 月に最終報告書 (TCFD 提言) を公表し、経済産業省では 2018 年 12 月にその解説書として、「気候関連財務情報開示に関するガイダンス (TCFD ガイダンス)」を公表しました。

これを契機に TCFD 提言への対応に向けた機運が高まり、民間主導で 2019 年 5 月に TCFD コンソーシアムが設立され、企業の効果的な情報開示や開示された情報を金融機関が適切な投資判断に繋げるための取組が議論されています。

こうした議論を踏まえ、本日、TCFD コンソーシアムは、経済産業省が作成した「TCFD ガイダンス」の改訂作業を引き継ぎ、「TCFD ガイダンス 2.0」として公表しました。

2. TCFD ガイダンス 2.0 の概要 (主な改訂内容)

本ガイダンスは、企業が TCFD 提言に沿った開示をより充実させることを目的として策定されており、主に以下の点を中心に改訂されています。

- ①近年の TCFD に関する国内外の知見やデータを踏まえた解説の拡充
- ②業種別ガイダンスの追加 (食品、銀行、生命保険、損害保険)
- ③事例集において、日本企業を中心に TCFD 開示事例を拡充

また、TCFD 開示の促進に向けては国際的にも様々な議論が行われていますが、

TCFD コンソーシアムからは、更なる TCFD 開示の促進に向けたメッセージ(より decision-useful な TCFD 開示の促進に向けて)も同時に公表されています。

3. TCFD サミット 2020 の開催

経済産業省は、2019 年 10 月、世界の先進的な取組を行っている産業界・金融界のリーダーが集結し、TCFD の課題や今後の方向性をすることを目的として、世界初となる TCFD サミットを開催しました。全世界では 1,350 以上の機関が、サミットをひとつのきっかけとして、日本では 290 機関(2020 年 7 月 27 日時点)が TCFD に賛同しており、世界最多となりました。情報開示の内容も年々進展しています。

「環境と成長の好循環」の加速に向けて、TCFD 提言を実務に定着させるための国際的な議論を日本がリードしていくために、今年も 10 月 9 日に TCFD サミット 2020 をオンライン開催する予定です。TCFD サミット 2020 では、TCFD コンソーシアムが公表した「TCFD ガイダンス 2.0」、「より decision-useful な TCFD 開示の促進に向けて」についても、議論を行う予定です。

【関連資料】

- [TCFD ガイダンス 2.0 概要](#)
- [TCFD サミット 2020\(案\)](#)

【関連リンク】

- [TCFD ガイダンス 2.0\(TCFD コンソーシアム\)](#)
- [TCFD サミット](#)

(本発表資料のお問合せ先)

産業技術環境局 環境経済室 室長 梶川

担当者:小川、松本

電話:03-3501-1511(内線 3453)

03-3501-1770(直通)

03-3501-7697(FAX)